

## 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25年 5月 11日現在

機関番号：14301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2011～2012

課題番号：23730135

研究課題名（和文）有権者の政治的な態度と行動におよぼす対人接触とマスメディア視聴の影響の解明

研究課題名（英文）Effects of Social Networks and News on Political Affections

## 研究代表者

白崎 護（SHIRASAKI MAMORU）

京都大学・大学院文学研究科・グローバル COE 研究員

研究者番号：30362560

研究成果の概要（和文）：2001年から2005年の小泉政権期のデータである JESⅢを用い、対人接触とマスメディア視聴が、有権者の首相・自民党・民主党への感情温度（0～100の数値で、値の大きなほど対象を好感する）へ与える影響を論じ、二大政党制成立期の有権者意識を解明した。パネル分析と操作変数を用いた一般化モーメント法で変数の効果を厳密に測定した結果は以下の通りである。調査回答者との政治的会話の頻度が最も高い周囲2名が自民党支持の場合の分析では、保守的イデオロギーの保持が回答者の自民党への感情温度を高めた。他方、会話頻度や会話相手の政治的な知識量、そして NHK ニュースの視聴は感情温度に影響しなかった。

研究成果の概要（英文）：From the panel data set collected in the Japanese Election Study III, 2001–2005 (JES:III), a panel analysis was conducted on the data sets collected in 2001, 2003, 2004, and 2005, which were the years that national elections were held during the Koizumi administration, which itself ran from 2001 to 2006. In the paper, the effects that Social Networks and TV news had during the period of the Koizumi administration on voters' feelings toward Prime Minister Koizumi, the Liberal Democratic Party (LDP), and the Democratic Party of Japan (DPJ) in terms of their scores on the Feeling Thermometer Scale is discussed, and the process by which voters were affected by Social Networks and TV news during the formation period for the two-party system - which came to be made up of an established political party, the LDP, and a new political party, the DPJ - is clarified.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：マスメディア ソーシャル・ネットワーク

## 1. 研究開始当初の背景

有権者の政治的な心理・行動の規定因を初めて数量的に実証したのはアメリカのコロンビア学派である。同学派は、1940年の大統領

選挙キャンペーンのラジオ・新聞広告が投票におよぼす影響を調査した。その結果、マスメディアの影響力が一般有権者へ直接作用するのではなく、報道の内容を解釈して一

般有権者に伝達するオピニオンリーダーの影響力が大きいと判明した。「マスメディアの限定効果論」と呼ばれるこの知見は、マスメディアの絶大な影響力を想定していた当時の通説を覆し、その後テレビが出現するまでのマスメディア研究の思潮を支配した。同時に対人接触の重要性に気付いたコロンビア学派は、マスメディア視聴と対人接触が政治参加のみならず余暇活動や購買活動におよぼす影響にも関心を抱く。他方、50年代の投票行動研究では全国調査データの整備を背景に、政党帰属意識や争点態度を投票の規定因として重視するミシガン学派が台頭する。この結果、それらの規定因に作用しうるマスメディア視聴や対人接触への着眼が後退する。ミシガン学派は今日に至るまで投票行動研究の主流だが、他方でコロンビア学派の問題関心に着想を得てマスメディア視聴や対人接触を重視した、「ソーシャル・ネットワーク研究」と呼ばれる政治参加研究が80年代以降の米国で注目を浴びる。その背景として、60年代のテレビの普及を機とする実証マスメディア研究の隆盛、政党支持の拡大をイノベーション（普及）として捉えるミクロ社会学の発展がある。アメリカでの動向をうけ、90年代の日本でも社会心理学者がソーシャル・ネットワーク研究に着手する。だが、日本での政治参加研究においてははまだミシガン学派の影響が強く、ソーシャル・ネットワーク研究は定着していない。この点が、アメリカでの研究状況に鑑みた場合における日本での研究状況の問題点であった。

## 2. 研究の目的

政治参加に関する有権者の態度と行動におよぼすソーシャル・ネットワークの影響の解明が研究課題である。「有権者の態度」には、政党帰属意識・争点態度・政治信頼など

を含む。また「有権者の行動」には、投票・請願・住民運動・選挙活動支援などを含む。有権者の態度が行動を規定するならば、態度の長期的な形成や短期的な変化を規定する要因は何か。この要因として、マスメディア視聴と対人接触を検討する。仮に対人接触などの変数に説明力が認められたならば、有権者に認知された世間全体あるいは有権者周囲の意見が、その有権者の政治意識と政治参加を導くことになる。民主主義は有権者の政治参加により成立する。従って、その政治参加を導く民意の発生機序の解明が究極の研究目的である。

## 3. 研究の方法

政治参加をはじめとする各種の政治的行動におよぼすソーシャル・ネットワークの影響を、計量的に実証する。使用するデータは、「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究（JESⅢ SSJDA版）、2001-2005」であり、東京大学社会科学研究所附属日本研究センターのデータアーカイブにおいて公開されている。この世論調査は、2001年7月29日に執行された第19回参議院選挙直前から、2005年9月11日に執行された第44回衆議院選挙直後までに実施された、衆参各2回の国政選挙前後と統一地方選挙前の計9回にわたる全国的規模のパネル調査である。このうち、本研究では国政選挙に関するデータを扱う。同データは同一人物に対する継続パネル調査であるために、総選挙に関しては新制度のもとでの有権者の適応行動が追跡可能である。2004年度の参議院選挙後調査においては、国際比較政治体制プロジェクト（CSES2—Comparative Study of Electoral Systemsの第2プロジェクト）のデータ取得も兼ねている。このプロジェクトは世界規模の比較調査で、マクロ=マイクロの政治システ

ム相互連関を政治行動において体系的に検討することを可能にしている。CSES2 部分のデータは既に他の世界 32 の国政選挙データとともに公開されているので、本研究の知見を海外での研究結果と比較し、知見の一般性を検証する。

さて、本研究で扱うデータは、マスメディア視聴と対人接触の両面に関して詳細な質問項目を含み、かつ、パネルデータであるため、有権者の心理・行動の変化およびその規定因を5年間にわたり把握できる。そこで、有権者の心理と行動におよぼすソーシャル・ネットワークの要素として以下をとりあげ、調査回答者の自覚的な影響を質問する。

対人接触につき、まず配偶者・親戚・日常の知人・職場の知人の四者からの直接の説得・推薦の影響を問う。そして、直接の説得・推薦を伴わずに日常的な発言・態度・行動から観察される志向から調査回答者が被った影響もあわせて問う。マスメディア視聴については、新聞・テレビの各々からの影響を問う。対人接触とマスメディア視聴のいずれの分析においても、行動決定におよぼす影響の大小に関して特に留意する。すなわち、意思決定において決定的な影響をおよぼした接触対象と、補助的な影響しかおよぼさなかった接触対象の区別を探知する。

他の説明変数として、対人接触に関しては頻度などの接触形態、ならびに信頼感・能力評価など相手への認識を問う。マスメディア視聴に関しては、視聴頻度などマスメディアへの接触態様を問う。またコントロール変数として、調査回答者の平素における政党帰属意識・イデオロギー・争点態度・景気認識などの心理的変数、ならびに調査回答者と接触相手の社会的変数(年齢・性別・職業・学歴・収入など)を問う。

最後に、期待される成果を記す。従来の政

治参加研究、なかんずく投票行動研究では、行動を導く要因としてイデオロギーや争点態度などの心理的変数を重視してきた点は、「1. 研究開始当初の背景」に述べた通りである。だが、これら心理的変数は行動直前における有権者の態度を示すに過ぎない。従って、有権者の行動を完全に説明するためには、それらの態度の形成や変化におよぼす要因をあらためて探索せねばならない。本研究は、有権者の態度と行動におよぼす影響の源泉をマスメディア視聴と対人接触に求めることで、従来の政治参加研究を補完する意義がある。

本研究により、有権者の政治的な行動を導くようなマスメディア視聴および対人接触の内容を特定することとなる。このため、有権者の支持獲得を目指す政党や立候補者にとって効果的な選挙運動および日常的な活動の内容を示すこととなる。翻って、有権者にとっては政治に関する世論や自身の意見の生成過程を知る手がかりが提供されることとなろう。すなわち本研究は、民主主義を根底で支える民意の発生と展開の過程を解明する意義がある。

#### 4. 研究成果

まず、政治を話題とする会話を交す相手が2名以上存在し、かつ、各回の選挙における当該2名の投票予定政党が自民党または民主党である調査回答者を対象としたパネル分析では、会話の頻度の増加が小泉首相に対する Feeling Thermometer Scale を、また会話相手の政治知識の量が自民党に対する Feeling Thermometer Scale を左右していた。いずれも、会話相手の投票予定政党が自民党の場合には Feeling Thermometer Scale が上昇し、民主党の場合には低下していた。民主党への Feeling Thermometer Scale に対して

は Social Networks と NHK ニュースの影響が確認できなかった点も考慮すると、会話相手の知識が自民党関連の内容に偏向していたこと、また、マスメディアにおいても注視された小泉首相の話題性自体が首相への評価に直結していたことをうかがわせる。

次に、政治を話題とする会話を交す相手が2名以上存在し、かつ、各回の選挙における当該2名の投票予定政党が自民党または民主党である調査回答者を対象としたクロスセクション分析を行った。その際、各回の選挙における当該2名の投票予定政党が両名ともに自民党である場合と両名ともに民主党である場合を区別した。得られた知見は、以下の四点である。

第一に、二大政党制において一方の政党が大勝を収める場合、NHK ニュースの視聴は「勝ち犬」への支持を大きく高め、他方で政治についての会話は「負け犬」への不支持を高めた。また、その際には政治に関する会話相手の知識は問題とならない現象を調査回答者の周囲の党派性にかかわらず確認した。

第二に、会話相手が自民党である調査回答者に関して、民主党への Feeling Thermometer Scale におよぼす NHK ニュースの影響を2001年・2003年の選挙時に確認した一方、Social Networks の影響は2005年選挙時に初めて確認した。これは、小泉政権の初期において Social Networks を流通する民主党関連の情報が欠如していたために専らマスメディアが民主党への評価の材料を提供していたのに対し、2005年には Social Networks の影響が顕現するほどに民主党の情報が人口に膾炙するに至った事実を示唆しており、二大政党制の成立に必要な民主党への有権者の認知が進んだ結果と言える。

第三に、仮に Social Networks における党派性の一様化自体が当該 Social Networks に

属する有権者の当該党派への Feeling Thermometer Scale を上昇させるにせよ、会話頻度がその上昇効果を強化しうる点を確認した。翻って、当該 Social Networks の支持する政党の競合政党が大勝を収める場合、逆に会話頻度の増大が Social Networks の支持政党に対する Feeling Thermometer Scale の低下を招く点を確認した。

第四に、パネル分析において有意とならなかった ideology だが、クロスセクション分析では有意となる頻度において、さらには Social Networks の党派性にかかわらず保守化が小泉首相ならびに自民党への feeling thermometer scale を上昇させる一方で革新化が民主党への feeling thermometer scale を上昇させるという一貫性において、説明力の高い変数であった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計3件)

① 白崎護、  
「小泉首相と自民・民主各党への感情温度におよぼす対人接触とニュース視聴の影響」、日本政治学会、2013年9月15日、北海学園大学

② 白崎護、  
「小泉首相と自民・民主各党への感情温度におよぼす対人接触とニュース視聴の影響」、日本選挙学会、2013年5月19日、京都大学

③ 白崎護  
“Effects of Social Networks and TV News on Political affections - An Analysis of Japanese Election Study III Data -”、関西行政学研究会、2011年9月25日、立命館大学

[図書] (計1件)

(1) 白崎護、ミネルヴァ書房、『メディアとネットワークから見た日本人の投票意識』、2013、350

[その他]

(1)ホームページ等

<http://www.geocities.jp/mamorushirasaki/>

(2)単独講演

白崎護、「市民の政治的な態度と行動におよぼすマスメディアの影響」、2011年12月6日、同志社大学大学院法学研究科比較政治学講座

6. 研究組織

(1)研究代表者

白崎 護 (SHIRASAKI MAMORU)

京都大学・大学院文学研究科・グローバルCOE 研究員

研究者番号：30362560

(2)研究分担者

( )

研究者番号：

(3)連携研究者

( )

研究者番号：